

2025年度 事業計画

I 基本方針

日本経済は現在、好調な企業業績が続くとともに、これまで30年以上にわたって変動に乏しかった物価や賃金の上昇など、デフレ経済からの脱却に向けた動きが顕著となっています。

一方で、食糧や原材料価格の高騰、物流を取り巻く環境の変化などは、国民生活に深刻な影響をもたらしており、このような中での、米国における急激な政策転換の動きは、将来に向けた不透明さを一層増しております。

また、北海道においては依然として生産年齢人口の減少が続いており、地域の生産活力はもとより、住民の暮らしを支える基本的なサービスの維持にも支障が生じている状況が散見されます。

このような厳しい情勢を背景に、国は、「地方創生2.0」を旗印として、地域における新たな産業分野の創造や、イノベーションの開花を打ち出そうとしています。

こうした中、はまなす財団（以下、「財団」という。）では、2024年度に着手した「はまなす財団の再構築に向けた3年間のアクションプラン」の着実な遂行に向け、「食と観光」を柱とした地域プロジェクトの支援や、人材育成、地域ビジネスの創出などに向けた各種事業を職員が一丸となって展開しています。

2025年度におきましても、既存事業の熟度を高めつつ、新たな事業にも挑戦するとともに、昨年度、地域行政機関に登録頂いた「はまなすアソシエイト」との連携を密にし、次の段階では、賛助会員として入会頂いている企業・団体に、実務担当職員の登録を頂きながら、行政と民間とのマッチングを図り、経営資源情報がワンストップとなる「プラットフォーム機能」を高めることによって、道内各機関との連携を深めながら、地域の活力向上や人材の誘致及び育成を図ってまいります。

また、賛助会員の入会につきましては、2024年度の後期から、理事長及び専務理事が先頭に立った勧誘活動を積極的に展開し、新たに10団体から申込みを頂くなど、財団運営に対する理解と応援の機運が高まっています。

こうした状況を踏まえ、今後とも、財団の運営理念である「地域第一主義」の考え方に基づき、道内各地域で活動する団体やプレイヤーの皆様を対象に、地域の未来を切り開く持続可能なまちづくりが実現できるよう、新たな価値の創造や、財団の特性を活かした丁寧なハンズオン（伴走）型の支援を行ってまいります。

II 事業活動

1. 政策形成及び人材育成・人的ネットワーク推進事業

人口減少や物価高騰を始めとした厳しい社会環境を迎えている中、潜在する地域課題の解決に向けて、さらなる政策形成と人材育成及び、人的ネットワークの構築を図っていきます。

(1) 2050 年を展望した持続可能な地域社会づくり

a. 北海道地域経営塾及び地域の持続的発展を牽引する新たな観光協会のあり方に関する研究会

2019 年度に開始した「北海道地域経営塾」及び 2014 年度に開始した「地域の持続的発展を牽引する新たな観光協会のあり方に関する研究会」について、2024 年度においては、両事業の合同開催との位置づけで、地域づくりの担い手として脚光を浴びている地域おこし協力隊を中心とした皆様に対する食や観光の分野におけるスキルアップを目的とした研修を実施しました。

2025 年度においては、当該研修に加え、地域おこし協力隊に着任して間もない方々を対象として、地域づくりに関する基礎的な知識や関心を喚起するための新たな研修を実施するなど、更なる内容の充実に努めてまいります。

b. 道内の観光協会等の人材育成支援

2018 年に締結した、北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院との「ディスティネーション・マネージャー育成に関する協定」に基づき、道内における基幹産業の一つである観光を担う専門人材育成を支援します。

(2) 北海道の技術・経験の海外への普及

JICA 北海道からの受託事業として、2024 年度においては、開発途上国の行政官などを対象とした各種研修事業（課題別研修「持続可能な観光資源管理・開発（自然資源）（A）」コース及び課題別研修「参加型地域開発のための地方行政強化（A）コース」）を実施しています。

2025 年度も JICA 北海道と連携して、当該研修事業を実施することにより、地域の国際化や国際交流に寄与するとともに、開発途上国への技術・制度の普及を図ります。

2. 広域プロジェクト推進事業

国や道が主導する政策に協力し、「はまなすアソシエイト」のネットワークなどを活用しながら、その全道的もしくは広域圏への展開を推進します。

(1) RESAS を活用した政策立案支援

当財団では、2023 年度に北海道経済産業局に職員を派遣し、同局が取り組む RESAS (※) の普及拡大に協力してまいりましたが、派遣を通じて得られた知見を通じて、引き続き、財団の様々な支援先に、RESAS を活用した政策立案支援を行います。

※注：Regional Economy (and) Society Analyzing System（地域経済分析システム）の略

(2) 多様化する地域や社会の課題解決に向けた連携

第 9 期北海道総合開発計画に基づき北海道開発局が進めている、地域共創の取組に対する支援、協力を実施します。

また、これまで進めてきた性格の異なる中間支援組織（環境、NPO 団体）との連携を継続するとともに、今後は、賛助会員を始めとする財団を取り巻く多様なパートナーとの情報共有や意見交換を密にしながら、持続可能な地域社会構築に向けた連携を強化します。

3. 地域活性化プロジェクト事業

道内各地で取り組まれている地域づくり活動に対して、財団が中間支援組織としての役割を担い、その育成及び指導・助言、人材や制度の紹介、資金的支援などを行います。

(1) 地域づくり活動発掘・支援事業

食と観光を中心とした地域づくり活動等を実施している民間団体を発掘して、資金面の支援のみならず、その活動を持続していくためのノウハウ・情報提供や専門家の派遣などによる伴走支援を行います。

また、2025 年度においては、「一般枠」及び、一般財団法人 HAL 財団との連携による「農業枠」に加え、新たに「共創枠」を設け、第 9 期北海道総合開発計画の示す理念や方向性に基づき、全道の開発建設部と連携した地域づくり活動を進める団体の活動を支援して参ります。

(2) その他のプロジェクト事業

2024 年度においては、自治体や民間事業者など多様な関係者からの事業を受託したところですが、2025 年度においても「はまなすアソシエイト」の枠組みを活用するなどして、地域の情報共有につとめ、地域が抱える様々な課題に対して、財団の知見を生かした支援を行ってまいります。

4. 情報促進事業

財団の事業内容、活動状況に関する情報を広報誌やホームページ等を通して発信するとともに、関係機関等が行う情報発信に協力します。

(1) 広報誌、ホームページ等による情報発信

財団のホームページについては、2024 年度に一部リニューアルを行いましたが、2025 年度からは、賛助会員のうち希望する会員の団体名やロゴマークを掲載するとともに、各団体の事業内容等を紹介する専用ページを設けるなどして、財団と賛助会員が一体となった地域づくりの取組を推進していることを強く発信します。

また、引き続き、道内外の約 4,000 人のメールマガジン登録者に、当財団の情報のみならず、関係機関から寄せられた様々な有益な情報を直接発信します。

さらに、2024 年度から開始した、主に市町村職員向けの地域づくりに関する紙上研修や出前講座を継続するなどして、財団の進める地域づくりへの理解を求めるとともに、地域の課題解決に貢献します。